

下赤嶺地区の新しい商業地の形成はどの程度進んでいるのか。

質

豊後大野市の都市づくりは

～ 都市計画マスタープランに基づき
実施する ～



かわの ゆうじ
川 野 優 治

緑政会

答
市長

下赤嶺地区の商業業務地の形成は、3カ所計画されています。

1工区は、法的手続きは許可され、出店する業者と最終協議が成立した後に、造成工事に着手すると聞いています。

2工区は、地元地権者による協議会を設立し、法的手続き等を進めに行う予定であると聞いています。

3工区は、現段階では未定と聞いています。

質

都市計画道路の秋葉谷川原線（県の農業センターの中を通っている道路）は、交通量の多い幹線道路であるにもかかわらず歩道もない状態であり、早急に整備すべきと思うが

答
建設課長

秋葉谷川原線については、計画は現在のまま進めています。が、事業実施するかは現段階では未定です。

備の予定は。



下赤嶺地区の商業業務地（1工区）

新規就農者の支援は

～ 最優先の農政課題として取り組む ～

質

新規就農者対策は、今話題の地方創生の総合戦略の核となるべきものであるが、市はこれにどう取り組んでいるのか。

答
農業振興課長

住居・農地の確保、機械・設備の導入、栽培指導に対する支援を行っています。就農に当たって地域生活者として早く定着できるように、地域と連携しながら指導していきたいと考えます。

もうかる農業の実現は

～ 農業経営の在り方検討 ～

質

第2次農業振興計画が平成27年度で終了する中、目指す方向性として、誇りとやりがいの持てる農業の実現、もうかる農業の実現、若者が残る農業の実現、農業による地域づくりの実現とあるが、特に水田農業における展開の方向性と達成度は。

答 市長

また、6次化への取り組み状況は。

計画の策定に当たり、現状と課題を明らかにすることに努め、人づくり、ものづくり、システムづくりの柱を立て、課題解決に向け取

り組みを具体化しました。

戦略4品目の販売額合計は平成21年度実績に対し、平成26年度実績では128・8%の伸び率を達成できました。

6次産業化の取り組みでは、本年度策定する本市の地方創生総合戦略に6次産業化を位置付け、雇用確保と所得向上につながるよう努めます。

質

耕地面積の約67%、4210ヘクタールが水田面積である本市にあつて、水田農業における取り組み状況は。

答 農業振興課長

生産性、収益性を上げるための水田経営の在り方は非常に重要であると考えます。米価の値下がりやTPP問題など厳しい状況が続くと思われませんが、※人・農地プランや農地中間管理機構の制度などを十分に生かした取り組みを進めると同時に、新しい趣向を取り入れた水田経営の在り方を検討する必要があると考えます。

ふるさと納税 返礼品のリニューアル効果は

～ 件数も前年度に比べ増えています ～

質

拡充された新ふるさと納税への対応は。

答 財政課長

他市等の状況では、返礼品に力を入れている自治体ほど、寄付額が増えている状況です。本市においても、総務省の掲げる趣旨に反しない範囲で、今後さらに検討していく必要があると考えます。



人・農地プラン＝農業従事者の高齢化や担い手不足が心配される中、5年先、10年先、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地区の話し合いに基づきまとめる計画(プラン)。